

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 六郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 山本 均 TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	60,977	△22.2	4,481	50.7	4,415	48.7	2,909	37.9
21年3月期第3四半期	78,369	—	2,973	—	2,969	—	2,109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	93.68	—
21年3月期第3四半期	67.39	67.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	88,808	45,215	47.9	1,371.31
21年3月期	84,316	42,001	47.1	1,278.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 42,581百万円 21年3月期 39,696百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	7.00	—		
22年3月期 (予想)				12.00	19.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期期末配当予想12円00銭には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△18.2	5,200	92.5	5,000	80.0	3,150	130.5	101.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 31,413,473株 21年3月期 31,413,473株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 361,690株 21年3月期 360,990株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 31,052,153株 21年3月期第3四半期 31,301,590株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、平成20年10月以降の急速な景気後退から徐々に持ち直しているものの、個人消費は一部家電等の分野を除き引き続き低迷しました。欧米主要国では経済成長がプラスに転じましたが、民間需要は依然低水準で推移しました。アジアの主要地域においては中国を中心に景気回復の基調が強まりました。

発泡樹脂業界におきましては、国内の需要は総じて弱いものの、家電用の包装材や自動車資材の需要が徐々に回復してきました。

このような環境の下、当社グループでは、高付加価値製品の販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、販売数量の減少に加え販売価格低下の影響もあり、前年同期に比べ22.2%減の60,977百万円となりました。

一方、包装材や自動車資材の需要が回復基調となったことや、原料市況が軟化したことに加え、厳しい経営環境に備えてのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は4,481百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益は4,415百万円（同48.7%増）、四半期純利益は2,909百万円（同37.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

（シート事業）

食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、景気後退による需要減少に加え、低価格品の増加や軽量化による影響がありましたが、同業メーカーの撤退もあって、販売数量は増加しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」、ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、販売数量は当初予想を上回ったものの、売上は前年同期に比べ減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の売上は減少しました。

この結果、シート事業の売上高は19,015百万円（前年同期比9.4%減）となりましたが、営業利益はコストの低減等により2,142百万円（同74.4%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、世界各地で事業を展開しており、その特性を活かし、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函や家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材として広く用いられていますが、世界的な景気後退の影響により、日本をはじめアメリカ、ヨーロッパ、アジアの事業を展開している全ての地域において販売数量は大きく減少しました。

魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、需要の減少により販売数量は減少しました。

この結果、ビーズ事業の売上高は32,906百万円（前年同期比29.7%減）となりましたが、営業利益はコストの低減等により3,282百万円（同15.3%増）となりました。

（ボード事業）

発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、住宅着工件数の大幅な減少や公共事業の減少により販売数量が減少しました。トラック等の積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」の販売数量も減少しました。

この結果、ボード事業の売上高は5,670百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、営業利益はコストの低減等により717百万円（同66.1%増）となりました。

（その他事業）

ユニットバス天井材に使用される「スーパーブロー」は、景気悪化による住宅着工件数の減少の影響があったものの、従来の高級機種に加え比較的安価な普及機種用の販売が伸び、販売数量は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の売上は、自動車販売不振の影響で減少しました。また、需要の減少により一般包材の売上も減少しました。

この結果、その他事業の売上高は3,385百万円（前年同期比24.5%減）、営業損失は171百万円（前年同期は営業損失150百万円）となりました。

なお、当社子会社の日本リプロマシン工業(株)の清算は本年2月下旬に終了する予定です。

所在地別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(日本)

当期の前半は世界的な景気後退の影響で国内の包装材、建材、自動車資材の需要が減少しましたが、エコカー減税やエコポイント等の景気テコ入れ策により家電用包材、自動車資材の需要が徐々に回復してきました。かかる状況の中、永久帯電防止機能や高断熱性を備えた製品等、付加価値の高い製品の販売に注力すると共に、徹底したコスト削減を継続しました。

この結果、売上高は46,401百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は4,752百万円（同120.7%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、平成20年10月以降大きく落込んでいた自動車の新規登録台数が、平成21年半ばより徐々に持ち直してきたものの、自動車用緩衝材の需要の回復は緩慢でした。また、景気後退の影響で競技用グラウンド基礎緩衝材も施工件数が減少しました。

この結果、売上高は5,045百万円（前年同期比35.6%減）、営業損失は68百万円（前年同期は営業利益308百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、フランス、ドイツをはじめユーロ圏での経済成長率が徐々に改善され、平成21年後半に入り自動車の生産量も回復傾向となりました。なお、前年同期に比べユーロ安により円換算額が減少しました。

この結果、売上高は4,656百万円（前年同期比44.6%減）、営業利益は360百万円（同8.7%増）となりました。

(アジア)

アジア各地域においては中国を中心にIT関連輸出の好調による景気の回復が進みましたが、包装材や自動車用緩衝材の需要は平成21年前半の落ち込みをカバーするには到りませんでした。また、アジア通貨が円対比で安くなったことにより円換算額が減少しました。

この結果、売上高は4,874百万円（前年同期比36.4%減）、営業利益は908百万円（同42.1%減）となりました。

なお、海外売上高は前年同期比38.7%減の14,692百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は24.1%で、前年同期に比べ6.5ポイント減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産等の状況

当四半期末における総資産は88,808百万円で、前期末に比べ4,491百万円増加しました。このうち流動資産は受取手形及び売掛金の増加等で5,131百万円増加、固定資産は639百万円減少しました。

負債は43,592百万円で、前期末に比べ1,277百万円増加しました。このうち流動負債は支払手形及び買掛金の増加等により3,693百万円増加し、固定負債は長期借入金の返済等で2,415百万円減少しました。

この結果、当四半期末の純資産は45,215百万円、自己資本比率は47.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは増加要因である税金等調整前四半期純利益4,241百万円、減価償却費3,435百万円、仕入債務の増加2,935百万円に対し、減少要因である売上債権の増加5,405百万円や法人税等の支払額505百万円などで差引き7,207百万円の収入（前年同期比3,327百万円増加）となりました。

投資活動に使用した資金は設備投資を中心に2,735百万円（前年同期比256百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出3,626百万円、長期借入れによる収入700百万円等により、差引き3,317百万円の支出（前年同期は315百万円の収入）となりました。

これらから為替変動による換算差額48百万円を減じた現金及び現金同等物の当四半期末残高は7,661百万円となり、前期末に比べ1,106百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、平成22年1月12日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,265	8,935
受取手形及び売掛金	28,831	23,418
有価証券	44	1
商品及び製品	4,623	5,284
仕掛品	655	913
原材料及び貯蔵品	2,417	2,852
その他	2,308	2,594
貸倒引当金	△174	△159
流動資産合計	48,972	43,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,102	12,180
機械装置及び運搬具（純額）	10,349	10,875
土地	11,597	11,557
その他（純額）	1,455	1,831
有形固定資産合計	35,505	36,445
無形固定資産		
投資その他の資産	980	715
投資有価証券	1,941	1,780
その他	1,456	1,578
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	3,349	3,315
固定資産合計	39,836	40,475
資産合計	88,808	84,316

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,964	9,025
短期借入金	9,522	9,194
1年内返済予定の長期借入金	3,996	4,777
1年内償還予定の社債	162	222
未払法人税等	1,067	564
引当金	519	741
その他	5,779	4,793
流動負債合計	33,012	29,319
固定負債		
社債	—	162
長期借入金	8,918	11,035
引当金	578	584
負ののれん	391	482
その他	691	730
固定負債合計	10,580	12,995
負債合計	43,592	42,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	24,022	21,548
自己株式	△211	△210
株主資本合計	47,345	44,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	131
為替換算調整勘定	△4,928	△5,305
評価・換算差額等合計	△4,763	△5,174
少数株主持分	2,634	2,304
純資産合計	45,215	42,001
負債純資産合計	88,808	84,316

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	78,369	60,977
売上原価	59,376	42,331
売上総利益	18,993	18,646
販売費及び一般管理費	16,019	14,164
営業利益	2,973	4,481
営業外収益		
受取利息	181	136
負ののれん償却額	120	90
その他	234	299
営業外収益合計	536	526
営業外費用		
支払利息	329	241
為替差損	77	96
持分法による投資損失	69	131
その他	64	122
営業外費用合計	540	591
経常利益	2,969	4,415
特別利益		
過年度賞与引当金繰入過大額	62	—
貸倒引当金戻入額	—	19
その他	93	12
特別利益合計	155	32
特別損失		
固定資産除却損	49	74
投資有価証券売却損	43	—
関係会社整理損	107	—
たな卸資産評価損	—	92
その他	25	40
特別損失合計	225	207
税金等調整前四半期純利益	2,899	4,241
法人税等	428	1,099
少数株主利益	361	232
四半期純利益	2,109	2,909

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,899	4,241
減価償却費	3,816	3,435
負ののれん償却額	△120	△90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	18
固定資産除売却損益 (△は益)	48	72
受取利息及び受取配当金	△209	△156
支払利息	329	241
為替差損益 (△は益)	△103	△140
持分法による投資損益 (△は益)	69	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,144	△5,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,748	2,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△971	1,388
その他	1,448	1,109
小計	4,827	7,780
利息及び配当金の受取額	211	175
利息の支払額	△331	△243
法人税等の支払額	△827	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880	7,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,701	△2,262
固定資産の売却による収入	2	6
固定資産の除却による支出	△16	△15
投資有価証券の取得による支出	△4	△238
投資有価証券の売却による収入	33	0
関係会社株式の売却による収入	190	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△274	△152
その他	778	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,991	△2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,478	324
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	2,700	700
長期借入金の返済による支出	△3,492	△3,626
社債の償還による支出	△222	△222
株式の発行による収入	31	—
自己株式の取得による支出	△168	△0
配当金の支払額	△470	△434
少数株主への配当金の支払額	△31	△27
その他	△9	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	△3,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791	1,106
現金及び現金同等物の期首残高	5,400	6,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,779	7,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,994	46,784	6,104	4,486	78,369	—	78,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	51	3	221	298	(298)	—
計	21,016	46,835	6,108	4,707	78,668	(298)	78,369
営業利益又は営業損失(△)	1,228	2,847	431	△150	4,357	(1,383)	2,973

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業……ピーブロック (ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業……スーパーフロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、シート事業が76百万円、ビーズ事業が33百万円、ボード事業が1百万円、その他事業が43百万円それぞれ減少しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ビーズ事業が44百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,015	32,906	5,670	3,385	60,977	—	60,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	47	6	170	236	(236)	—
計	19,027	32,953	5,676	3,555	61,213	(236)	60,977
営業利益又は営業損失(△)	2,142	3,282	717	△171	5,971	(1,490)	4,481

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……………製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……………スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業……………ピーブロック (ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業……………ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業……………スーパーブロー、スーパーフォーム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,459	7,836	8,406	7,666	78,369	—	78,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	43	2	8	884	(884)	—
計	55,289	7,879	8,409	7,675	79,253	(884)	78,369
営業利益	2,153	308	331	1,567	4,360	(1,386)	2,973

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

3. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が155百万円減少しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アメリカが21百万円、ヨーロッパが11百万円、アジアが11百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,401	5,045	4,656	4,874	60,977	—	60,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	—	2	0	551	(551)	—
計	46,949	5,045	4,658	4,874	61,528	(551)	60,977
営業利益又は営業損失(△)	4,752	△68	360	908	5,952	(1,471)	4,481

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,858	8,267	7,794	58	23,978
II 連結売上高(百万円)					78,369
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	10.5	9.9	0.1	30.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ
 (2)ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
 (3)アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国
 (4)その他の地域……………オセアニア・アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,019	4,624	5,026	21	14,692
II 連結売上高(百万円)					60,977
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	7.6	8.2	0.0	24.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ
 (2)ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
 (3)アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国
 (4)その他の地域……………オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
シート事業	15,973	△10.7
ビーズ事業	30,849	△30.9
ボード事業	4,617	△6.7
その他事業	675	27.0
合 計	52,116	△23.4

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.金額は、平均販売価格により算出しております。
 3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
シート事業	19,015	△9.4
ビーズ事業	32,906	△29.7
ボード事業	5,670	△7.1
その他事業	3,385	△24.5
合 計	60,977	△22.2

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。